



寺田 元子 議員

市道および県道(中之町区間)の安全対策について

問 交通事故死亡者の半数以上を歩行者や自転車が占めている。市道の道路照明灯の整備や横断歩道などの道路標示の引き直しを促進すべきではないか。また、県道尾道三原線中之町区間では交通事故が多発している。信号機や連続照明灯などの安全対策強化を3年前にも求めているが、その後の対策が取られているのか問う。

答 市道の道路照明灯は3ヶ年で61カ所の整備を行った。さらに整備が必要な159カ所について令和3年以降に計画策定を行う。センターラインや道路標示の引き直しは年平均4kmを実施している。今後も路面状況把握と早急な対応に努める。横断歩道や停止線の引き直しは県の公安委員会に引き続き要望を行う。県道尾道三原線は非常に危険だと承知している。死亡事故発生箇所への信号機はまだ設置されていない。引き続き県の公安委員会に強く要望していく。照明灯については県と協議していく。

問 県道中之町区間では2年に1度死亡事故が起きている。市長は県に対してさらに強力で求めていくべきではないか。

答 より強く要望していく考えだ。

本郷町の西部分署の移転新築を急ぐべき

問 本郷町の消防西部分署は老朽化し、豪雨災害で浸水した庁舎だが、防災拠点施設としてふさわしい対応策を早急に決定すべきではないか。

その他の質問事項

●高齢者や障がい者の家庭ごみの個別収集の実施を



政平 智春 議員

新型コロナウイルスへの対策は

問 市内に感染者が出た場合の危機管理体制はどのようになっているのか。

答 現在、広島県内未発症期にあり、三原市感染症対策連絡会議を設置している。県内で発生した場合、対策本部に速やかに移行する。

問 市内の医療機関との連携体制を問う。

答 市内には、感染症指定医療機関はないので、受診に当たっては、保健所に連絡し、県が指示する医療機関を受診する体制である。

問 市内で感染者が発生した場合の緊急告知の体制と告知内容はどのような想定しているのか。

答 緊急告知は、年代、性別、職業、症状を公表する以外には、住所、行動歴、滞在場所は市町名のみとし、医療機関については、所在市町のみを公表する。

国道185号の安全性は

問 国道185号は、貝野から幸崎に至るまで、全く歩道もなく、歩車道の区別のない道路が続いている。市として県とともに抜本的な安全策を講じる必要があるが、市としてはどのように認識しているのか。

答 貝野から竹原市境、幸崎町久津までの間で、歩道未整備の区間があるなど、安全対策が必要となる箇所がほかにも多くあることを認識している。

問 県と連携して、危険箇所を把握するとともに、緊急度の高い箇所から優先して安全対策が図られるよう努めていく。



国道185号



すぎたに たつじ
杉谷 辰次 議員

中山間地域における行政の支援 及び施策について

問 地域経営方針に基づく施策において、住民組織に対する支援（一括交付金）とはどのような取り組みか。

答 平成31年3月に策定した「地域経営方針」に基づき、財政支援に係るものが地域経営推進交付金で、住民組織に対する既存の補助金等を一括化するのと同時に、これまでの補助金と異なり、住民組織が一定の裁量により、その用途について決定できる制度である。現在の「住民組織活動補助金」及び「住民組織協力費」を見直し、均等割や世帯割、地域の状況に応じた加算を設ける。

問 買い物や通院など住民生活に必要な移動手段をどう確保するのか。

答 自宅近くから地域内の目的地までドアツードアで移動が可能な区域運

こし協力隊や地域支援員の配置を継続し、空き家バンク制度や移住者受入サポートなどにおいて、行政と地域との緊密な連携を図る。

問 自治区長等に対する配布物制限の理由は。

答 文書の仕分けや受け渡しなどに膨大な作業を要するため、「回覧文書は最小限度とするべき」などの負担軽減を求める意見もあり、今年度から回覧文書の見直しを行い、町内会を対象とした説明会開催等の周知文書や、防災・防犯など市民の安心・安全に関する啓発文書、広報誌など他の媒体では伝達が難しい文書に対象を絞った。



農作業中のイラスト

産業廃棄物処理場について



かむら ひろし
加村 博志 議員

問 処分場は遮水工、防水シートもない素掘りの穴に処分するもので、浸水に対する処理も法令上不要である。有害物質が付着していたり、混入した廃棄物が埋立された場合、有害物質が施設外に流出する心配がある。



周辺地図

沼田川流域は、農業用水として利用され、下流には、本市最大の長谷取水場があり水道水として利用している市民の健康への影響を危惧している。

問 周辺住民の水資源や土砂災害への不安を払拭していないので、事業内容に対する住民の理解が進むよう対処する。

答 ① 周辺住民の水資源や土砂災害への不安を払拭していないので、事業内容に対する住民の理解が進むよう対処する。
② 水質の悪化の恐れについては、市民の安全・安心な暮らしを守るために重要。事業計画の内容に齟齬がないように審査する。

奪われた。また、災害関連死として13名の方が認定された。
① 災害関連死について、実態をどのように把握し、検証されているかを問う。

② いつ襲ってくるかわからない災害での関連死が増えない取り組みを問う。

答 ① 持病のあった方が、災害をきっかけに、症状が悪化して亡くなった事実が多く、高齢者の健康管理が課題と捉えており、被災者の不安や負担を十分に軽減できなかった。

② 被災者の孤立防止と心身のケアに対する取り組みを強化し、地域支え合いセンターを設置し、専任の支援員を配置して、個別支援計画を作成し、世帯ごとの生活相談など被災者支援に努める。避難所の環境や被災者の健康管理等について、平時から考えとともに、発災後からの初動態勢を構築し、迅速に動く事が必要と痛感している。

災害関連死について

問 一昨年の西日本豪雨により、8名の尊い命が



徳重 政時 議員
とくしげ まさとし

ひろしまトリエンナーレ2020 in BINGOについて

問 昨年10月に佐木・小佐木島で開催したプレイベントに対する反響と費用対効果を問う。

答 機運醸成と広報を目的に、市民や地域の関係者と協働でテーブルスタントの制作や食体験イベント「旅するおむすびスタンドin小佐木島」を開催した。ワークショップへは36人、食のイベントへは約100人が参加し、好評を博した。当イベントへの市からの負担金は100万円。また、



トリエンナーレの舞台小佐木島

新聞やテレビ・ラジオ・SNSを活用して市内に発信した。

問 今年の秋に開催予定の本イベントに出展される作品への審査体制は。

答 展示内容について芸術に加えて観光振興や地域活性化の観点を踏まえ、観光振興・地域経済・芸術の知見を有する者で構成する独立した委員会にて、開催目的を達成できる展示内容を決定する体制を構築する。県・福山市・尾道市・関係団体と十分な連携のもとに芸術祭の開催を通じて、地域経済の活性化を図るという開催目的を達成できるように取り組む。

第2期三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問 若者の流出傾向を抑

制するための施策とは。

答 20〜30歳代の人たちの転出超過に対応するための取り組みとして、子育て・若年世帯を対象とした移住を促進する家賃補助事業、ファーストマインホーム応援事業の継続。一校一貢献の取り組みや学校と企業が連携した職場体験や特産品開発の取り組みを通じて、郷土愛の醸成を図る取り組みを行う。

また、首都圏の若者を対象に体験学習ツアーや地域交流などの実施を通じて、関係人口の創出に取り組む。

問 人口9万人の維持と市民満足度を向上させるための施策について。

答 総合戦略では「新たな企業誘致」「子育て支援環境の充実」などの施策において、出生率の向上や移住者の獲得など人口減少抑制に効果的な取り組みを、また定住自立圏では、市民が地域で住み続けられるよう、暮らしに必要な諸機能を確保するなど、市民の流出抑制に効果的な取り組みを推進する。

総 括 質 問



梅本 秀明 議員
うめもと ひであき

指定管理者制度について

問 貢献度の低いもの、将来性のないものについては、見直しをすべきではないか。

答 指定管理者からの業務報告書、自己評価表、事業・決算報告書等を提出させ、毎年度確認や評価を行っている。今後とも公共施設全般に渡って、市民サービスの維持や向上と共に、財政負担の軽減や平準化を図る。

今後のまちづくりは

問 三原地区は商業の発展や観光の将来性がある地域である。しかし中心市街地、特に駅前の小売業者は相変わらず大変な状況に置かれている。

答 活性化、にぎわいを取り戻すには、人の流れを作る回遊性が必要であり、点から線へ、線から面への取り組みが必要だ。

中心市街地、特に駅前の集客力を高める事業展開により、小売業者が儲かる仕組みをつくるべきと思うがどうか。

答 交流人口の拡大を図るとともに、観光客数と観光消費額の増加を目標に取り組みを進めており、駅前や中心市街地への集客力を高めて地域の活性化を推進していく。

問 本郷地区においては、特に船木地域では、今着工の産業団地が完成すると交通量が増え、定住者の増加が予想される。狭隘な道路があり早急に住環境の整備が必要ではないか。

答 地域の皆様の意見・要望を受け、住環境の向上に加え、今後の自然災害等の緊急時に備えた道路整備の検討を行っていく。



開発の進む三原駅前

問 久井大和地区は、中山間地域で気候の寒暖差があり、広大な耕作面積を有する農業に適した地域である。課題は農業従事者の高齢化と後継者不足である。大きな要因は所得の低さであり一千万円の収入を目指すべきではないか。

答 全国的に所得五百万円が目標に設定されている。所得を確保するためには、農地の確保や経営規模と販路の確保を行い、地域に応じた重点振興作物の高収益作物生産を進め、さらには六次産業化が必要であり取り組んでいく。



しょうだ よういち
正田 洋一 議員

産業廃棄物最終処分場建設計画について

問 本郷地区に建設予定の産業廃棄物最終処分場の計画について、民間事業者から県へ申請書が提出され、建設計画が前に進んでいるが、住民合意はとれていない。

答 本郷地区に建設予定の産業廃棄物最終処分場の計画について、民間事業者から県へ申請書が提出され、建設計画が前に進んでいるが、住民合意はとれていない。

問 私の平成30年12月の一般質問の答弁では、市長は「住民の意向を受け止め皆さんとともに頑張る」と答えている。その後の対応を聞く。

答 30年12月以降は、議会の請願採択に基づき、広島県に対して、事業者に向けて、地元関係者へ誠実な対応を行うよう指導することを要請している。また、三原竹原住民協議会と協議を続けてきた。

問 事業者の許可申請については、書類検査と現場検査が終了し、告知縦覧となった。

答 現在は、県において有識者の意見聴取が行われている。許可は決定していないが、事業者の住民への説明が不十分と考えているので市と県と連携して対処していく。

問 市長の仕事は、未来を考える

答 今は、協議会と町内会、町内会役員に対してということになっていくが、事業者に説明会を行うよう指導しており。今後、関係地域への説明会はあると考える。

ことでありそれが政治である。また、市長は選挙で選ばれた市民の代表であり、市民の意向を伝えるのが役割だと考える。

問 民間事業者と直接対話、マスコミを使った声明、プレスリリースなどで懸念を示す方法がある。市民の味方であるべき市長の考えを聞く。

答 住民の不安を踏まえ事業者が地元関係者に誠実な対応を行うように県に要請する。

問 県と一緒にという答弁で県を免罪符に使っていないか。市長直接のアクションしか方法はないと思うがどうか。

答 県に強く要望している。



町内連合会が立てた看板

総括質問

小・中学校の学力向上・定着について



おかもと じゅんしょう
岡本 純祥 議員

問 本市の児童・生徒の学力を教育委員会は、どうとらえているか。①学習状況調査結果は②教職員の指導状況はどうか。

答 ①学力状況調査結果の平均正答率は、小学6年生は、国語が全国63・8%広島県66%本市68%で、算数が全国66・6%県68%本市66%だった。中学3年生は、国語が全国72・8%県74%本市72%で、数学が全国59・8%県60%本市57%、英語が全国56%県56%本市54%で中学校は、全国平均を下回る結果となった。

問 標準学力調査の結果は、小学校は全校、中学校は8割の学校が全国平均を上回っていた。

答 令和2年1月現在不登校児童生徒は、小学校53人、中学校105人となっている。病気・けが等を理由に30日以上欠席の児童生徒は、小学校25人、中学校19人となっている。現在の取り組みとしては「三原ふれあい

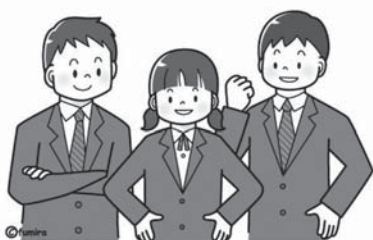
教室」「ふれあい教室本郷分室」に青少年指導相談員を配置し相談活動や学習指導を実施し、7名が通っている。また学校では「心の教室相談員」「家庭訪問支援員」を配置し児童生徒・保護者・教職員との教育相談の充実に努めている。

問 2年度からは、定期的な学校訪問を行うことや開設日を増やすなど体制を見直し、青少年指導相談員・学校・教育委員会・学校ふれあい相談員・関係機関等との連携体制を構築し学校にいけない子供たちに、しっかりと寄り添い個々の状況に応じた取り組みを行う。

本市の不登校対策について

問 現在不登校の児童生徒の実数は、不登校と見なされないが長期欠席者の実態と対策は。

答 令和2年1月現在不登校児童生徒は、小学校53人、中学校105人となっている。病気・けが等を理由に30日以上欠席の児童生徒は、小学校25人、中学校19人となっている。現在の取り組みとしては「三原ふれあい



中学生のイラスト



安藤 志保 議員

本郷町に新設予定の民間の最終処分場について

問 計画地は三原と竹原の分水嶺で、沼田川流域の日名内川と賀茂川流域の椋原川に分かれる山の峰という特殊な場所である。また、地質が花崗岩であることから、断層が存在することから、多数の亀裂が想定され、素掘りの穴に廃棄物を埋める安定型処分場の建設は、生活環境保全上、不適切ではないか。



住民が立てた看板

答 県から照会を受け、許可申請に係る生活環境保全上の見地からの意見について、本市の意見を提出した。主な内容は、
①環境保全協定が未締結のため、地元との協議を行い水資源の保全等に対する住民の不安を払拭し、協定を締結するよう事業者を指導すること。
②調整池を経由せず公共用水域に排出される水があり、排水量、土砂流出など下流域への影響を確認すること。
③災害防止対策を徹底させるとともに、災害が発生した場合に迅速な対応ができる防災体制構築の指導をすること。
④関係法令の排出基準が遵守されるように監視と指導をすること。
許可権者は広島県であり、生活環境保全上、不適切か県が判断する。

問 そもそも「産業廃棄

物処理施設の設置に係る地元調整に関する要綱」により、設置者は許可申請を出す前に地元説明会をしなくてはならないが、守られないまま現在に至っている。今後、「県外産業廃棄物の県内搬入処理に係る事前協議に関する要綱」なども守られるのか。住民の理解が得られるまで着工しては行けないと県に求めるべきではないか。

答 設置許可の手続きは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて行われることが法治国家の姿である。

ただし、住民と事業者の間の社会的な紛争に対処するため、広島県として要綱を定めている。要綱は行政指導という枠を超えることができない。今後とも県と市が一緒に行き指導に取り組む。

- この他の質問事項
- 観光政策について
- 環境政策について
- 新図書館の活用について

総 括 質 問



七川 義明 議員

令和2年度市長の施政方針について

問 市政に対する市民の合意形成に向けた取り組みについては、人口減少、大災害、さらに新型コロナウイルス感染症等、重要な課題の山積するなか、着実な市政運営が望まれる。対話、市民との接点を増やし、市民協働の行政運営が必要である。見解を問う。

答 災害復興や持続可能なまちづくりを進めるため市民の理解や協力が不可欠であり、市民との直接対話ができる機会を積極的に持ちたいと考えている。

らに三原本郷線の改良整備について現状と展望を問う。
答 ①現在国道2号三原バイパス終点の新倉交差点改良事業を行っている。今以上に渋滞が懸念されることから合流地点から約200m延伸し渋滞緩和と安全性の向上にむけ取り組んでいる。
三原バイパス以西の道路整備については重要と考え、国や関係機関に対し働きかけていく。
②三原東城線、三原本郷線、三原竹原線について早期整備が必要と認識し、引き続き県へ強く要望していく。

三原市の道路整備について

問 ①三原バイパスの尾道への開通が間近に迫っている。問題となるのは、尾道へのバイパス開通後の防災センターから本郷方面に向けての国道



三原バイパス西側終点付近